

事務事業目次

【 収入役室 】

(20年度所管)

No	部	課	事務事業名	(部)(課)(事業)	事務事業No
1	収入役室		出納事務		11 - 01 - 01
2	収入役室		用品事務		11 - 01 - 02
3	収入役室		収入役交際費		11 - 01 - 03
4	収入役室		一時借入金利子		11 - 01 - 04

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	出納事務	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	小林 要二郎	内線	3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	出納事務費（03-56-50-01） 決算事務費（03-60-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 20年度 ○ 19年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成	7 年度	根拠法令等	地方自治法、荒川区会計事務規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	地方公共団体が行う会計事務のうち、公金の収納支出に関する審査事務、金銭会計事務及び決算事務について適正かつ迅速に行うこと。				
対象者等	公金の収納及び支払事務に関しては、区民及び区に債権・債務を有する者。審査事務に関しては職員。				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 収支命令書に係る審査事務に関すること 2 現金及び有価証券の出納に関すること 特別区民税・国保保険料等を含む区の収入を、収納代理金融機関を経由して受け入れ事務を行う。 又、債権者への支払については、支出命令者により指定金融機関から支出する事務を取り扱う。 3 歳計現金・歳入歳出外現金及び基金に属する現金の保管に関すること 歳計現金保管状況の報告、歳入歳出外現金の収支、基金の保管及び運用を行う。 4 電子納付サービスに関すること 電子申請サービスに伴う申請者に、区役所に来庁することなく手続きが完結するワンストップサービスを提供するための電子納付サービスを提供する。 5 決算調製事務に関すること 各歳入歳出決算書・決算説明書を作成する。 				
経過	昭和38年 平成17年度 平成18年度	地方自治法の改正により指定金融機関制度発足 電子納付サービスの開始 窓口両替手数料・オーダー手数料・金種指定払戻手数料の有料化 口座振替払い手数料の有料化			
必要性	会計事務を、法令等に反せず、適正かつ速やかに処理するため				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	12,331	11,813	12,837	13,206	19,271	19,104	19,691	
①決算額（20年度は見込み）	10,777	10,348	8,717	10,361	17,660	18,198	19,691	
②人件費				101,704	88,639	93,009		
【事務分担当】（%）				1,180	1,182	1,232		
合計（①+②）	10,777	10,348	8,717	112,065	106,299	111,207	19,691	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	270	22	12	18	3,232	9,390	9,801	
一般財源	10,507	10,326	8,705	112,047	103,067	101,817	9,890	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	支払総件数	247,891件	234,176件	225,224件	254,847件	260,760件	274,671件	291,000件
	収納件数	339,197件	328,910件	346,068件	341,561件	340,627件	350,364件	354,000件
	審査件数	57,333件	58,617件	58,165件	57,971件	59,130件	61,113件	62,000件
	金種指定・両替件数（内有料分）				1,325件（251件）	1,364件（196件）	1,438件（240件）	1,400件（230件）

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	用品事務	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	井上 弘之	内線	3225
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	用品事務費（03-64-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 20年度 ○ 19年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠	物品管理規則、廃棄物処理、家電リサイクル法等	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定型用紙の配布を行い、各課統一的事務処理の遂行・効率化を図る。 ・ 適正な備品管理事務の遂行を促進する。 ・ 不用品の処分による庁舎内及び小中学校等の整理整頓並びに不用物品の有効活用を促進する。 				
対象者等	区職員				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布用印刷物、帳簿類等の作成及び管理事務に関すること。 ・ 物品管理事務に関すること。（物品管理事務の調査・指導） ・ 不用品の調査・処分に関すること並びに各所属で不用になった備品のあっせん・管理に関すること。 ・ 貸付用什器類の管理に関すること。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度より備品システム稼働 ・ 平成17年度より備品ラベルに備品番号を追加 				
必要性	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,708	4,148	4,152	5,626	5,742	5,220	5,882	
①決算額（20年度は見込み）	3,174	3,802	3,699	3,826	3,605	3,813	3,653	
②人件費				7,757	8,113	12,383		
【事務分担当】（%）				90	95	145		
合計（①+②）	3,174	3,802	3,699	11,583	11,718	16,196	3,653	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	1	1	1	1	1	1	1	
一般財源	3,173	3,801	3,698	11,582	11,717	16,195	3,652	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	不用品の処分実績 <small>（平成15年度下半期以前：ごみ処理券（A券、B券）、払出枚数、 同期以降：ばらまき）</small>	A：837枚 B：476枚	A：620枚 B：511枚 89m ³	128m ³	262m ³	261m ³	425m ³	269m ³
	パソコン処分台数 <small>（平成15年度下半期から実施）</small>		10台	70台	52台	62台	57台	50台
	供用備品保有数	78,909点	76,750点	77,145点	79,121点	77,189点	79,870点	
	指定備品保有数	1,025点	1,009点	1,015点	1,014点	995点	1,004点	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	納付書他配布用紙類他	872	893	納付書他配布用紙類他	893	納付書他配布用紙類他	1,166
	什器修繕費	102	239	什器修繕費	239	什器修繕費	200
役務費	特定家庭用機器処理手数料	160	131	特定家庭用機器処理手数料	131	特定家庭用機器処理手数料	250
	車処理手数料	48	36	車処理手数料	36	車処理手数料	100
	その他廃棄物処理手数料	187	254	その他廃棄物処理手数料	254	その他廃棄物処理手数料	200
委託料	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,083	2,365	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,365	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,960
	パソコン処理手数料	139	135	パソコン処理手数料	135	パソコン処理手数料	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	① 供用備品保有数	79,121点	77,189点	79,870点	—	—	区で保有する供用備品の台数
	② 指定備品保有数	1,014点	995点	1,004点	—	—	区で保有する指定備品（取得金額100万円以上）の台数
	③						

（問題点・課題 分析）	
	（実施 22 区 未実施 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、継続して推進すべきものである。
況議 （要 会 質 問 状 ）		

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	収入役交際費	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	荒木 美幸	内線	3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	交際費（03-69-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 20年度 ○ 19年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠	収入役交際費の支出基準	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間専門家及び関係団体等が主催する、総会及び懇談会等の会費 ・ 職務執行上関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典、お見舞い） 				
内容	<p>[支出基準] 収入役が金融機関、民間専門家及び関係団体等と職務上特に必要な交際をするために要する経費である。</p> <p>[支出項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 慶弔費 2 会費 3 接待費 4 見舞 				
経過	平成15年度 収入役交際費を計上（200,000円）				
必要性	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>交際費は収入役が職務執行上必要な場合に限り使用するものであり、執行の範囲及び額については、支出基準に基づき、必要最小限にとどめる。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額		200	200	200	200	200	200	
①決算額（20年度は見込み）		198	198	191	181	200	200	
②人件費				862	1,025	854		
【事務分担当】（%）				10	12	10		
合計（①+②）	0	198	198	1,053	1,206	1,054	200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	198	198	1,053	1,206	1,054	200	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	交際費支出総件数		22件	24件	23件	23件	26件	24件
	慶弔費支出件数		9件	6件	9件	11件	11件	9件
	総会等の会費支出件数		13件	18件	14件	11件	14件	14件
	見舞金支出件数					1件	1件	1件

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
交際費	御香典		75	御香典	75	交際費	200
	会費・参加費		76	会費・参加費	115		
	御祝金		20	御祝金	0		
	御見舞金		10	御見舞金	10		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	① 慶弔費支出件数	9件	11件	11件	9件	—	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。
	② 総会等の会費支出件数	14件	11件	14件	14件	—	同上
	③ 見舞金支出件数		1件	1件	1件	—	同上

（問題点・課題分析）	<p>交際費の性質上、支出用途を更に精査し、社会通念上、表意の相手方に失礼のない範囲でかつ必要最低限の支出をするよう、適正な執行に努める。</p>
	<p>（実施 — 区 未実施 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	支出用途を更に精査し、社会通念上、表意の相手方に失礼のない範囲でかつ必要最低限の支出をする。	適正な執行となる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	一時借入金利子	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	箭内 誠	内線	3225
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	一時借入金利子（47-04-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○20年度 ○19年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	7年度	根拠	地方自治法	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区財政調整基金条例 他積立金条例	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	年度内における収入支出間で、支出が収入を上回る事が予測される場合、積立基金からの繰替運用または金融機関からの一時借入を行い、歳計現金の不足を補填し、一時的な資金不足の解消を図っている。この借入期間中にかかる利子について、予算化を行っている。				
対象者等	日々の資金不足の解消のための経費				
内容	各課で登録する収支予定により歳計現金に不足が予測される場合は、積立基金からの繰替運用または、金融機関から一時借入を行い、歳計現金の不足を補填する。 なお、積立基金から繰替運用で資金調達した場合、1ヶ月大口定期預金基準金利相当額を運用利子として、繰替運用元金の返還日に歳計現金から基金へ振り替える。				
経過	(1)繰替運用実績				
		年度	繰替運用日数 (延べ日数)	運用利率	利子合計額
		平成15年度	632日	0.02%	473,028円
		平成16年度	780日	0.02%	545,245円
		平成17年度	43日	0.019%、0.02%	20,074円
		平成18年度	0日		0円
	平成19年度	0日		0円	
必要性	日々の現金出納・資金管理に必要不可欠な取扱いである。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移		(単位：千円)						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	20,121	15,211	4,367	2,277	2,364	877	627
	①決算額(20年度は見込み)	521	473	545	20	0	0	627
	②人件費				3,448	1,281	1,281	
	【事務分担量】(%)				40	15	15	
	合計(①+②)	521	473	545	3,468	1,281	1,281	627
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	521	473	545	3,468	1,281	1,281	627	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	繰替運用延金額	303億	310億	367億	42億	0	0	90億
	最大借入金額	30億	33億	33億	14億	0	0	15億
	最大借入期間	54日間	51日間	42日間	11日間	0	0	10日間
	一日最大運用額	55億	58億	54億	14億	0	0	15億

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	預金利子	歳計現金補填繰替運用利子	0	歳計現金補填繰替運用利子	0	歳計現金補填繰替運用利子	627

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
①	最大借入金額	14億円	35億円	0円	15億円	－	繰替運用一回の最大借入金額
②	最大借入期間	11日間	44日間	0日間	10日間	－	繰替運用一回の最大借入期間
③	一日最大運用額	14億円	48億円	0円	15億円	－	一日の最大繰替運用金額

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区財政収支のバランスを図る上で欠かすことができないため、継続して推進すべきものである。

況議会（要旨）	
---------	--